

## 収支報告書チェックシート（令和7年分）（政治団体用）

(様式) その	確認箇所	チェック
1	政治団体の名称、主たる事務所の所在地、代表者氏名、会計責任者氏名は届出と一致するか。	
	政治団体の名称のふりがな、事務担当者の氏名・電話番号は記載されているか。	
	「令和○年○月○日開催分」に日付は入っていないか。（政治団体の収支報告書には不要）	
	政治団体の区分は正しいか。（政党の支部・その他の政治団体・その他の政治団体の支部）	
	活動区域の区分は正しいか。（県選管届出…同一の都道府県の区域内、総務大臣届出…2以上の都道府県の区域等）	
	資金管理団体の指定の有無及び資金管理団体の指定をした者の氏名の記入漏れはないか。	
	公職の種類は正しいか。区分の記入漏れはないか。	
	資金管理団体の指定の期間は合っているか。（年間を通じて資金管理団体の場合、記載不要）	
	国会議員関係政治団体の場合は国会議員関係政治団体の区分及び公職の候補者の氏名の記入漏れはないか。	
国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間は合っているか。（年間を通じて国会議員関係政治団体の場合、記載不要）		
2	収支の総括表は記載があるか。（「0」であっても空欄にしないこと）	
	収支の総括表の計算は正しいか。（収入総額（本年收入額＋前年繰越額）－支出総額＝翌年への繰越額）	
	前年繰越額は前年の収支報告書の（その2）翌年への繰越額と一致するか。	
	本年收入額は内訳と一致するか。（党費会費＋寄附＋事業収入＋借入金＋交付金収入＋その他の収入）	
	支出総額は（その13）の合計と一致するか。	
	党費又は会費を納入した員数の記載漏れはないか。	
	寄附の総括欄の小計・合計の記載漏れ及び計算ミスはないか。	
寄附金額は（その7）の内訳の合計に一致するか。		
5	政治団体の名称は正式名称で記載しているか。（×自民党、共産党 ○自由民主党、日本共産党）	
	交付金を受けることができる団体か。（同一組織間のやりとりでなければ該当しない）	
	年月日欄には年から記載されているか。（月日のみは不可）	
6	摘要欄に記載があるものについて、金額の記載漏れはないか。	
7	寄附者の区分の記入漏れはないか。（個人・法人その他の団体・政治団体はそれぞれ別業）	
	寄附者は寄附者の区分と合っているか。	
	寄附の内訳が数頁に及ぶ場合、合計は区分ごとの最終頁にのみ記載してあるか。	
	資金管理団体でないのに、特定寄附の記載がないか。	
	政党の支部でないのに、法人その他の団体から寄附を受けていないか。	
	年月日欄には年から記載されているか。（月日のみは不可）	
	寄附者の住所の漏れがないか。（番地まで記載すること。県外の場合は県名から記載すること）	
	法人その他の団体にあっては、“主たる事務所（本社等）の所在地”が記載されているか。	
	寄附者の職業（団体にあっては代表者の氏名）の漏れはないか。	
複数件の寄附を1行にまとめていないか。		
寄附金控除を受けようとする寄附はないか。ある場合は5万円以下であっても記載されているか。		
13	政治活動費の各項目について、それぞれ（その15）の内訳の合計と一致するか。	
	2の(3)の「機関紙誌の発行その他の事業費」の合計額は記載されているか。	
	交付金の支出（その16）がある場合、備考欄に記載されているか。	
	「経常経費」と「政治活動費」の小計の計は、「合計」と一致するか。	
14	※ 資金管理団体及び国会議員関係政治団体のみ提出が必要 年月日欄には年から記載されているか。（月日のみは不可）	
	【資金管理団体又は1年のうち資金管理団体であったことのある政治団体の場合】 人件費を除く5万円以上の支出について明細を記載するとともに、領収書の添付漏れがないか。 【国会議員関係政治団体又は1年のうち国会議員関係政治団体であったことのある政治団体の場合】 人件費を除く1万円を超える支出について明細を記載するとともに、領収書の添付漏れがないか。	

15	【国会議員関係政治団体以外の政治団体の場合】 5万円以上の支出について明細を記載するとともに、領収書の添付漏れがないか。	
	【国会議員関係政治団体又は1年のうち国会議員関係政治団体であったことのある政治団体の場合】 1万円を超える支出について明細を記載するとともに、領収書の添付漏れがないか。	
	項目別区分欄は、(その13)の各項目に記載のものと一致しているか。	
	金額、支出年月日、支出を受けた者の氏名(団体にあってはその名称)について、記載内容が領収書と一致しているか。	
	支出の内訳が数頁に及ぶ場合、合計は区分ごとの最終頁にのみ記載しているか。	
	年月日欄には年から記載されているか。(月日のみは不可)	
	支出を受けた者の氏名及び住所欄に記入漏れはないか。	
	複数件の支出を1行にまとめていないか。	
	寄附金について、選挙区内の団体又は個人に対して支出していないか。	
16	政治団体に対する寄附に関して、政治団体名は正式名称で記載してあるか。	
	本部・支部間、支部・支部間における支出(交付金)について、(その16)を追加作成しているか。	
	同一組織ではない団体への支出が記載されていないか。(交付金は本部・支部間、支部・支部間等のやりとりをいう)	
	支出項目欄は、(その13)の各項目に記載のものと一致しているか。	
	合計額は(その13)の備考欄記載の金額と一致するか。	
17	年月日欄には年から記載されているか。(月日のみは不可)	
	「寄附・交付金」以外にも、交付金に該当する支出はないか。(支出項目が「組織活動費」や「選挙関係費」の場合も、本部・支部間、支部・支部間における支出は(その16)における交付金に該当する。)	
18	チェック漏れはないか。	
19	(その17)で「有」にチェックのある項目について、添付があるか。	
	項目別区分の記載漏れはないか。	
20	年月日欄には年から記載されているか。(月日のみは不可)	
	(その17)ア～ウを「有」とした資金管理団体は、記載しているか。項目別区分の記載はあるか。	
	領収書が添付されている場合、1に○がついているか。	
	国会議員関係政治団体については、政治資金監査報告書が添付されているか。その場合、3に○がついているか。	
	日付に関して、届出日以前かつ(報告年の次の年の)1月1日以降の日付になっているか。	
	国会議員関係政治団体については、政治資金監査報告書の日付より後になっているか。	
	政治団体の名称及び会計責任者の氏名は記載されているか。(その1)と一致するか。	
	会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行っているか。	
	ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。	
	政治団体の解散に伴う収支報告書の場合、代表者の氏名は記載されているか。	
領収書	政治団体の解散に伴う収支報告書の場合、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行っているか。	
	ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。	
	領収書には、日付、金額、支出目的の記載があるか。	
領収書	領収書の添付されていない支出の内訳について、領収書等を徴し難かった支出の明細書の記載があるか。	
	領収書に代わるものとして添付された銀行振込の明細書について、会計責任者による支出目的の記載又は振込明細書に係る支出目的書への記載があるか。	
1、2、17、20は常に必要なので、これらの様式で提出の無いものはないか。		
記載のない様式については、提出不要。		